

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
法人番号					
事業年度		令和	年	月	日から
		令和	年	月	日まで

法人名	
-----	--

純支払賃借料に関する明細書 (法第72条の2第1項 第1号 第3号 に掲げる事業)

第六号様式別表五の五 (第五条関係)

支払賃借料				
土地の用途又は 家屋の用途若しくは名称 所在地	貸主の氏名又は名称 住所又は所在地	契約期間	期中の支払賃借料	備考
		. .	円	
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
計			兆 十億 百万 千 円	

受取賃借料				
土地の用途又は 家屋の用途若しくは名称 所在地	借主の氏名又は名称 住所又は所在地	契約期間	期中の受取賃借料	備考
		. .	円	
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
		. .		
計			兆 十億 百万 千 円	

純支払賃借料の計算 (①-②)	兆 十億 百万 千 円
-----------------	-------------

第6号様式別表5の5記載要領

- 1 この明細書は、法第72条の2第1項第1号イ又は第3号イに掲げる法人が、法第72条の17に規定する純支払賃借料の内訳について記載し、事務所又は事業所所在地の道府県知事（2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人にあっては、主たる事務所又は事業所所在地の道府県知事）に、第6号様式別表5の2に併せて提出すること。
- 2 法第72条の2第1項第1号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る純支払賃借料の計算の別を明らかにして掲載し、それぞれの事業ごとに提出すること。
- 3 「法人番号」欄には、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。
- 4 「法第72条の2第1項 第1号・第3号 に掲げる事業」について、事業区分に応じ、「第1号」と「第3号」のいずれかを○印で囲むこと。
- 5 「純支払賃借料の計算（①－②）③」の欄は、「計①」の欄の金額から「計②」の欄の金額を控除した金額を記載すること。